

(改正後)

第一号様式 (第二条第一項)

設 立 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住所又は居所
氏名
電話番号

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地及び電話番号
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考 上記3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。

(改正前)

第一号様式 (第二条第一項)

設 立 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住所又は居所
氏名
電話番号

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地及び電話番号
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考 上記3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。

(改正後)

第二号様式 (第四条及び第十五条)

設立(合併)登記完了届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

設立(合併)の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項(第39条第2項において準用する同法第13条第2項)の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

(改正前)

第二号様式 (第四条及び第十五条)

設立(合併)登記完了届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

設立(合併)の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項(第39条第2項において準用する同法第13条第2項)の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

(改正 後)

第三号様式 (第五條第一項)

役員の変更等届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項(第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第23条第1項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第23条第1項)の規定により、変更後の役員名簿を添えて届け出ます。

変更年月日	変更事項	役名	氏名	住所又は居所

備考

- 「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足りる。
- 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載すること。
- 改姓又は改名の場合には、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

(改正 前)

第三号様式 (第五條第一項)

役員の変更等届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号



下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項(第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第23条第1項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第23条第1項)の規定により、変更後の役員名簿を添えて届け出ます。

変更年月日	変更事項	役名	氏名	住所又は居所

備考

- 「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記すること。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足りる。
- 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載すること。
- 改姓又は改名の場合には、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

(改正後)

第四号様式 (第六条)

定 款 変 更 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由

備考 上記1には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載すること。

(改正前)

第四号様式 (第六条)

定 款 変 更 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由

備考 上記1には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載すること。

(改正後)

第五号様式 (第七条)

定 款 変 更 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第6項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第6項）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由

備考 上記1には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載すること。

(改正前)

第五号様式 (第七条)

定 款 変 更 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第6項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第6項）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由

備考 上記1には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載すること。

(改正後)

第五号様式の二 (第七条の二)

定款変更登記完了提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第7項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第7項）の規定により、登記事項証明書を提出します。

(改正前)

第五号様式の二 (第七条の二)

定款変更登記完了提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項（第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第7項・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第25条第7項）の規定により、登記事項証明書を提出します。

(改正後)

第五号様式の三 (第八条)

事業報告書等提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記に掲げる前事業年度 (年 月 日から 年 月 日まで) の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条 (第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条) の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名) 及び住所又は居所を記載した書面

備考 上記5の書類は、前事業年度において役員であつたことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

(改正前)

第五号様式の三 (第八条)

事業報告書等提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記に掲げる前事業年度 (年 月 日から 年 月 日まで) の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条 (第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条・第62条において準用する同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する同法第29条) の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名) 及び住所又は居所を記載した書面

備考 上記5の書類は、前事業年度において役員であつたことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

(改正後)

第六号様式 (第十条)

解 散 認 定 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

記

- 1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
- 2 残余財産の処分方法

(改正前)

第六号様式 (第十条)

解 散 認 定 申 請 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の住所)

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

記

- 1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
- 2 残余財産の処分方法

(改正後)

第七号様式 (第十一条第一項)

解 散 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第31条第1項第1号(第2号・第4号・第6号)に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

- 1 解散の理由
- 2 残余財産の処分方法

(改正前)

第七号様式 (第十一条第一項)

解 散 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号



特定非営利活動促進法第31条第1項第1号(第2号・第4号・第6号)に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

- 1 解散の理由
- 2 残余財産の処分方法

(改正後)

第八号様式 (第十二条)

残余財産譲渡認証申請書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

下記のとおり残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第32条第2項の認証を得たいので、申請します。

記

- 1 譲渡すべき残余財産
- 2 残余財産の譲渡を受ける者

備考 上記2には、残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載すること。

(改正前)

第八号様式 (第十二条)

残余財産譲渡認証申請書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号



下記のとおり残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第32条第2項の認証を得たいので、申請します。

記

- 1 譲渡すべき残余財産
- 2 残余財産の譲渡を受ける者

備考 上記2には、残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載すること。

(改正後)

第九号様式 (第十三条)

合 併 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事

様

(合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の住所)

(合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の名称)

代表者氏名

電話番号

(合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の住所)

(合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の名称)

代表者氏名

下記のとおり合併することについて、特定非営利活動促進法第34条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 合併後存続する(合併により設立する)特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地及び電話番号
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考 上記3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。

(改正前)

第九号様式 (第十三条)

合 併 認 証 申 請 書

年 月 日

千葉県知事

様

(合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の住所)

(合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の名称)

代表者氏名

電話番号

(合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の住所)

(合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の名称)

代表者氏名

下記のとおり合併することについて、特定非営利活動促進法第34条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 合併後存続する(合併により設立する)特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地及び電話番号
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考 上記3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。

(改正後)

第十号様式 (第十六条第一項)

清算人 就任届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

下記のとおり (特定非営利活動法人の名称) の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、届け出ます。

記

- 1 清算人の氏名及び住所又は居所
- 2 清算人が就任した年月日

(改正前)

第十号様式 (第十六条第一項)

清算人 就任届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号



下記のとおり (特定非営利活動法人の名称) の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、届け出ます。

記

- 1 清算人の氏名及び住所又は居所
- 2 清算人が就任した年月日

(改正後)

第十一号様式 (第十七条第一項)

清算 結 了 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

(特定非営利活動法人の名称) の解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第32条の3の規定により、届け出ます。

(改正前)

第十一号様式 (第十七条第一項)

清算 結 了 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

清算人 住所又は居所

氏名

電話番号

(特定非営利活動法人の名称) の解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第32条の3の規定により、届け出ます。

第十三号様式（第十九条）

（改正後）

認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（特定非営利活動法人の住所）

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。

第十三号様式（第十九条）

（改正前）

認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（特定非営利活動法人の住所）

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号



特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。

(改正後)

第十四号様式 (第十九条)

認定有効期間更新申請書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定特定非営利活動法人の住所)

(認定特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第51条第2項の有効期間の更新を受けたいので、申請します。

(改正前)

第十四号様式 (第十九条)

認定有効期間更新申請書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定特定非営利活動法人の住所)

(認定特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号



特定非営利活動促進法第51条第2項の有効期間の更新を受けたいので、申請します。

第十五号様式（第十九条）

（改正後）

特例認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（特定非営利活動法人の住所）

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので、申請します。

第十五号様式（第十九条）

（改正前）

特例認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（特定非営利活動法人の住所）

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号

特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので、申請します。

第十六号様式（第十九条）

（改正後）

合併認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（合併しようとする認定（特例認定）特定非営利活動法人の住所）
（合併しようとする認定（特例認定）特定非営利活動法人の名称）
代表者氏名
電話番号

特定非営利活動促進法第63条第1項（第2項）の合併の認定を受けたいので、申請します。


第十六号様式（第十九条）

（改正前）

合併認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

（合併しようとする認定（特例認定）特定非営利活動法人の住所）
（合併しようとする認定（特例認定）特定非営利活動法人の名称）
代表者氏名 
電話番号

特定非営利活動促進法第63条第1項（第2項）の合併の認定を受けたいので、申請します。

(改正後)

第十七号様式 (第十九条の二)

定款変更認証関係書類提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり特定非営利活動促進法第25条第3項に規定する所轄庁の定款の変更の認証を受けたので、同法第52条第2項 (第62条において準用する同法第52条第2項) の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を提出します。

記

1 変更の内容

2 変更の認証日

備考 上記1には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。

(改正前)

第十七号様式 (第十九条の二)

定款変更認証関係書類提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号



下記のとおり特定非営利活動促進法第25条第3項に規定する所轄庁の定款の変更の認証を受けたので、同法第52条第2項 (第62条において準用する同法第52条第2項) の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を提出します。

記

1 変更の内容

2 変更の認証日

備考 上記1には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。

(改正後)

第十八号様式 (第十九条の三)

代表者氏名変更届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり代表者の氏名に変更があったので、特定非営利活動促進法第53条第1項 (第62条において準用する同法第53条第1項) の規定により、届け出ます。

変更年月日	変更前の代表者の氏名	変更後の代表者の氏名

(改正前)

第十八号様式 (第十九条の三)

代表者氏名変更届出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記のとおり代表者の氏名に変更があったので、特定非営利活動促進法第53条第1項 (第62条において準用する同法第53条第1項) の規定により、届け出ます。

変更年月日	変更前の代表者の氏名	変更後の代表者の氏名

(改正後)

第十九号様式 (第十九条の四)

役員報酬規程等提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定(特例認定)特定非営利活動法人の住所)

(認定(特例認定)特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記に掲げる前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)の書類について、特定非営利活動促進法第55条第1項(第62条において準用する同法第55条第1項)の規定により、提出します。

記

- 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
提出しない場合
(1) 役員報酬の支給に関する規程(最後に提出した事業年度_____年度)
(2) 職員給与の支給に関する規程(最後に提出した事業年度_____年度)
- 特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に規定する事項(資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項を除く。)を記載した書類
- 特定非営利活動促進法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨並びに同法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類

備考 上記1の書類について、特定非営利活動促進法第55条第1項ただし書の規定により提出しない場合は、上記1(1)(2)に「最後に提出した事業年度」を記載すること。

(改正前)

第十九号様式 (第十九条の四)

役員報酬規程等提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定(特例認定)特定非営利活動法人の住所)

(認定(特例認定)特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

下記に掲げる前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで)の書類について、特定非営利活動促進法第55条第1項(第62条において準用する同法第55条第1項)の規定により、提出します。

記

- 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- 特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に規定する事項を記載した書類
- 特定非営利活動促進法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨並びに同法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類

(改正後)

第二十号様式 (第十九条の五)

助成金支給実績提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項 (第62条において準用する同法第55条第2項) の規定により、その助成の実績を記載した書類を提出します。

(改正前)

第二十号様式 (第十九条の五)

助成金支給実績提出書

年 月 日

千葉県知事 様

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の住所)

(認定 (特例認定) 特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項 (第62条において準用する同法第55条第2項) の規定により、その助成の実績を記載した書類を提出します。